

地域振興県土警察常任委員会資料

(平成27年10月7日)

[件名]

- 1 平成27年台風第18号による大雨等を踏まえた防災対策
検討緊急合同会議の結果概要について (危機管理政策課) … 1
- 2 鳥取県地震防災調査研究委員会の開催結果について (第4報)
(危機管理政策課) … 3
- 3 あんしんトリピーメールの新機能「背景色付きメール」の
運用開始について (危機対策・情報課) … 6
- 4 平成27年度鳥取県原子力防災訓練について
(原子力安全対策課) … 7
- 5 島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に
用いる流量計問題について (原子力安全対策課) … 10
- 6 広域住民避難計画に基づく避難先及び避難経路確認訓練の
実施について (原子力安全対策課) … 11
- 7 鳥取県西部地震15年くろさか防災まちあるきの開催について
(消防防災課) … 12
- 8 鳥取県西部地震15年がんばる消防団応援スペシャルマッチ
の開催等について (消防防災課) … 14
- 9 鳥取県西部地震15年平成27年度鳥取県防災活動発表大会
の開催について (消防防災課) … 16

危機管理局

平成27年台風第18号による大雨等を踏まえた 防災対策検討緊急合同会議の結果概要について

平成27年10月7日
危機管理政策課
河川課

「平成27年9月関東・東北豪雨」により甚大な被害を受けた被災地に対して支援の申し出を行うとともに、その教訓や課題を踏まえて本県の防災体制を緊急点検しました。

1 気象・被害の概要

- 9月9日から11日にかけては、台風第18号や台風から変わった低気圧に向かって南から湿った空気が流れ込んだ。特に大雨特別警報が発表された関東地方と東北地方では、この期間内の総降水量が栃木県日光市で647.5ミリ、宮城県丸森町で536ミリを観測する等、記録的な大雨となった。
- 茨城県では鬼怒川の決壊等により約25万人に、宮城県でも渋井川の決壊等により約99万人に避難勧告等が発表された。宮城県・茨城県・栃木県の26市町に災害救助法が、宮城県・福島県・茨城県・栃木県の8市町に被災者生活再建支援法が適用された。（9月28日現在）

2 本県の支援・対応状況

- 全国知事会、関西広域連合、消防庁（緊急消防援助隊）に対して対応を確認するとともに、宮城県及び大崎市に支援を申し出るが、支援要請はなかった。（支援要請があった場合に備え、ヘリ等の資機材確保、県庁内外との連絡体制の確保及び、徳島県と連携した支援の体制を整備した。）
- 宮城県への派遣職員の安否確認を行い、無事であることを確認した。
- 県社会福祉協議会が、全国社会福祉協議会などから情報を収集したが、災害ボランティアセンターへの支援要請は現時点までなし。
- 東日本大震災に加えて、本災害についてもイベント等で募金活動を行っているところ。

3 本県の防災体制の緊急点検等

現在、出水期にあることから、国、県、市町村で「平成27年台風第18号による大雨等に係る被害を踏まえた防災対策検討緊急合同会議」を開催し、報道情報等によりその時点で考えられる教訓や課題について共有するとともに、本県の防災体制について再度の確認による徹底及び改善強化に取り組むことを確認した。

ア 開催日時：9月18日（金）午前10時30分から正午まで

イ 参加機関：国（中国地方整備局の県内河川（国道）事務所、鳥取地方气象台）、市町村、消防局、
県関係課

ウ 行政機関において再確認、見直し等を行う事項

①避難勧告等のよりの確な発令

- ・市町村は、防災関係機関（気象庁・国・県等）からの情報や助言を活用
- ・県や国は、求めがない場合にも能動的に助言を実施
- ・（新）洪水ハザードマップ（防災マップ）について、継続的に啓発活動を実施
- ・客観的なデータ（水位計情報、記録的短時間大雨情報など）に基づく状況分析、又、対応方針の検討立案を行う専任職員の配置
- ・空振りを恐れず、避難情報の早期発出を徹底し、日没までの避難完了に努めること（避難準備情

報の発令や予防的避難の導入)

- ・刻々と変化する状況を段階的に伝えるなど、住民が危険を正しく認識できるように、きめ細やかな情報伝達

②避難勧告等の内容

- ・やむを得ず、夜間に発令する場合や既に浸水している場合、状況に応じた適切な行動を呼びかけ、必要に応じて避難経路など具体の情報発信
- ・2階以上の河川や斜面の反対側のスペースに移動避難すること（建物内での待避等の安全確保措置）が、立ち退き避難が危険な場合には、次善の策であることを周知して、固定化した避難イメージ（避難＝指定された避難所への移動）の払拭を図る

③避難勧告等の伝達

- ・情報を迅速に、複数の手段で確実に、住民が危険を正しく認識できるように伝達（防災行政無線、緊急速報（エリア）メール、Lアラートの活用）
- ・（新）防災行政無線の戸別受信器が未整備の自治体は、その整備や防災ラジオの配布等
- ・避難勧告等を発令する際、緊急時には命令口調を用いることや、市町村長が直接伝えることが有効

④全体像を把握した対応、対応結果の確認

- ・組織内で、対応状況を常時確認し、対応漏れ等を防ぐチェックを行う
- ・目の前の事象への対応のみならず、今後起こり得る事象を先読みする

⑤現場状況を把握した適切な情報提供

- ・住民からの情報などを管内図に記入するなど、把握した情報を全体で情報共有すること 等

⑥注意報・警報発表時の人員配備と連絡手段の確保

- ・緊急対応や同時複数個所の被災など、ごく短時間に状況が推移する状況に対応できる職員動員（増員）体制を構築すること

⑦防災関係機関相互の情報共有

- ・被害情報の報告ルールの確認
- ・県・市町村、防災関係機関での情報共有を図るために、災害情報システムの活用

⑧庁舎、避難所の浸水対策

- ・（新）市町村役場庁舎、非常用発電機、通信インフラの浸水対策の実施。情報連絡員携行品の定期点検・保管場所の確認（浸水のおそれがない場所に移動）
- ・（新）災対法に基づく指定避難所等の指定作業（浸水しない避難所の指定及び避難路の確保）の推進及び非常用発電機の整備や物資の備蓄

⑨住民の自発的な行動の促進

- ・災害種別ごとの行動、立ち退き避難場所、注目情報など避難行動に必要な知識の住民周知を徹底

⑩河川改修などハード対策の着実な推進、ソフト対策の充実・強化、河川情報発信のあり方の検討

- ・河川改修や予防保全型維持管理などハード対策の着実な推進
- ・堤防機能の脆弱性評価や洪水時家屋倒壊危険ゾーン設定などソフト対策の充実・強化
- ・市町村と連携した「住民の適切な避難行動を促す避難情報伝達」の仕組みづくり

エ 県民の皆さんにお願いしたい事項

- ①日頃から、ハザードマップ、災害種別ごとの行動、立ち退き避難場所、着目情報、次善の策としての屋内安全確保措置等の確認などを行って、短時間のうちに適切な避難行動をとることができるよう準備すること
- ②避難訓練や防災訓練の実施、参加を行うこと

鳥取県地震防災調査研究委員会の開催結果について（第4報）

平成27年10月7日
危機管理政策課

平成16年度にまとめた地震被害想定及び平成23年度にまとめた県独自の津波浸水想定を最新のものにするために、昨年度から標記委員会で見直しをしています。

9月29日は、第2回地震防災調査研究委員会において、被害想定部会で審議した地震動予測、液状化危険度予測、急傾斜地崩壊危険度予測について報告を行い、建物被害予測、人的被害予測、地域の防災力の把握について審議されました。

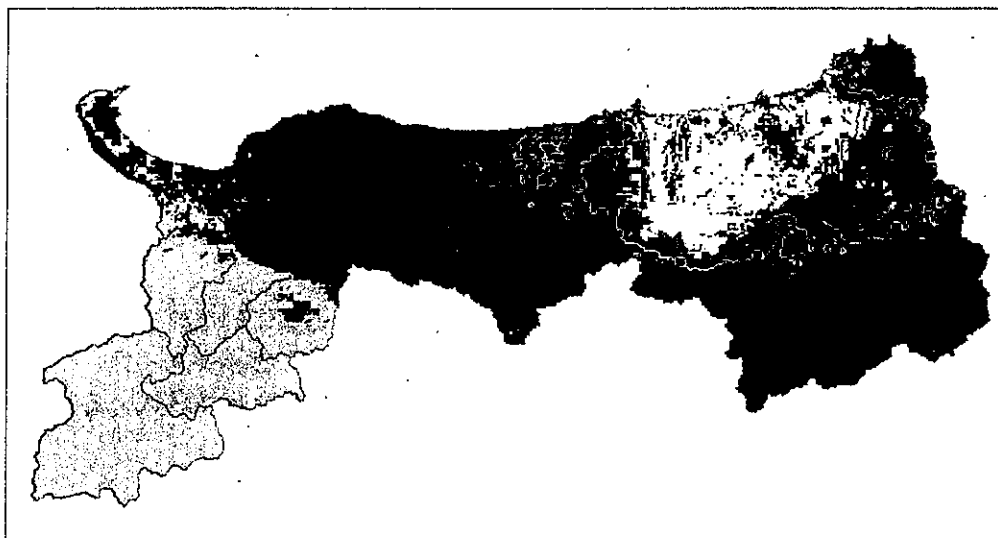
今後、津波による被害を含めた建物や人的被害予測、ライフライン被害予測、交通機関被害予測等について審議し、本年度末に被害想定等を取りまとめる予定です。

第2回鳥取県地震防災調査研究委員会の開催結果概要

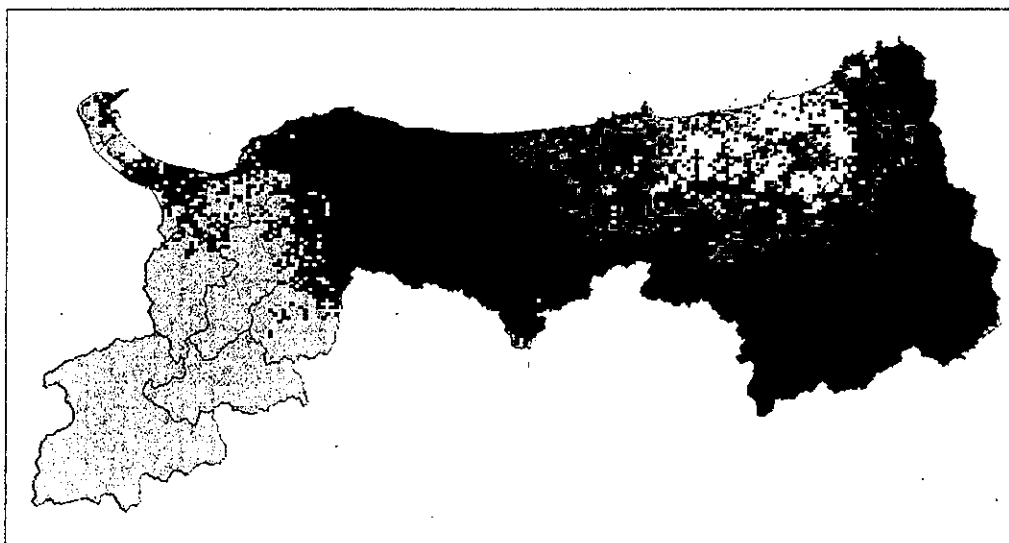
- 1 開催日時 平成27年9月29日（火）午後2時から午後4時
- 2 開催場所 鳥取県庁災害対策本部室（第2庁舎3階）（市町村等も傍聴できるように衛星配信を実施）
- 3 出席者 名簿のとおり
- 4 審議の概要

（1）地震動予測、液状化危険度予測、急傾斜地崩壊危険度予測について

第1回委員会で詳細に被害予測を検討することとされた6つの想定地震について、被害想定部会を3回開催して検討した地震動予測、液状化危険度予測、急傾斜地崩壊危険度予測の内容について報告した。
[鹿野・吉岡断層における震度分布（今回の結果）]



[鹿野・吉岡断層における震度分布（H17年の結果）]



(2) 建物被害予測について

要因毎（液状化、揺れ、急傾斜地等崩壊、火災）の重複を除いた建物被害予測について審議し、内陸地震による建物被害予測は了承された。

委員からは、建物被害予測は平均値をとっているため、予測以上の被害が発生することもあることを県民にしっかり説明することが重要であるとの指摘があった。

なお、この度の予測では、津波浸水予測が確定していないため津波による被害の予測は行っていない。

[断層毎の建物被害予測]

棟、%

震源断層	季節・時間	建物棟数	液状化		揺れ		急傾斜地崩壊		津波		火災		合計		全壊・焼失率	半壊率
			全壊	半壊	全壊	半壊	全壊	半壊	全壊	半壊	焼失	全壊・焼失	半壊			
倉吉南方の推定地震	冬深夜	299,800	約1,000	約4,200	約4,000	約6,200	約250	約580	/	/	約1,000	約6,200	約11,000	2%	4%	
	夏12時				約3,000						約1,200	約5,500		2%		
	冬18時				約4,000						約1,200	約6,400		2%		
鳥取県西部地震断層	冬深夜	299,800	約2,000	約6,500	約980	約4,100	約190	約420	/	/	-	約3,200	約11,000	1%	4%	
	夏12時				約760						*	約3,000		1%		
	冬18時				約980						約4,600	約7,800		3%		
雨滝-釜戸断層	冬深夜	299,800	約880	約4,200	約540	約2,300	約170	約370	/	/	-	約1,600	約6,800	1%	2%	
	夏12時				約430						*	約1,500		0%		
	冬18時				約540						約10	約1,600		1%		
鹿野・吉岡断層	冬深夜	299,800	約1,600	約7,300	約7,700	約12,000	約310	約670	/	/	約5,500	約15,000	約20,000	5%	7%	
	夏12時				約6,000		約320				約6,400	約14,000		5%		
	冬18時				約7,700		約310				約7,200	約17,000		6%		
鳥根県島断層	冬深夜	299,800	約1,500	約5,100	*	約20	*	*	/	/	-	約1,500	約5,100	0%	2%	
	夏12時				*		-				約1,500	0%				
	冬18時				*		-				約1,500	0%				
F55断層	冬深夜	299,800	約4,400	約16,000	約500	約3,900	約160	約340	/	/	-	約5,100	約20,000	2%	7%	
	夏12時				約390						-	約5,000		2%		
	冬18時				約500						約10	約5,100		2%		

*: 数棟 -: 被害なし

H17年の震源毎被害予測棟数

倉吉南方の推定地震: 大破以上棟数 887棟、中破以上棟数: 3,565棟

鳥取県西部地震断層: 大破以上棟数 515棟、中破以上棟数: 2,097棟

鹿野・吉岡断層: 大破以上棟数 2,959棟、中破以上棟数: 6,423棟

(3) 人的被害予測について

想定地震毎の人的被害について、建物被害予測結果や時間帯別の建物内滞留人口等を用いて要因別（建物倒壊、急傾斜地崩壊、火災、ブロック塀倒壊等）の人的被害予測について審議し、内陸地震による人的被害予測は了承された。

委員からは、建物被害予測と同様に、人的被害予測も平均値をとっているため予測以上の被害が発生することもあることを県民にしっかり説明することが重要であるとの指摘があった。

なお、この度の予測は現時点では、津波浸水予測が確定していないため津波による被害の予測は行っていない。

[断層毎の人的被害予測]

震源断層	季節・時間	滞留人口	建物倒壊				急傾斜地崩壊		火災		ブロック塀他		合計		(人、%)	
			死者		負傷者		死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	死者率	負傷者率
			〇5層内 収容物 移動・転倒 他)	〇5層内 収容物 移動・転倒 他)												
倉吉南方の推定地震	冬深夜	589,000	約280	約10	約1,600	約300	約20	約30	約50	約50	*	*	約350	約1,600	0.1%	0.2%
	夏12時	578,000	約100	約10	約1,000	約220	約10	約10	約20	約20	*	*	約180	約1,100	0.0%	0.2%
	冬18時	582,000	約210	約10	約1,200	約220	約20	約20	約40	約40	*	約10	約260	約1,200	0.0%	0.2%
鳥取県西部地震断層	冬深夜	589,000	約70	約10	約780	約190	約20	約20	-	-	*	*	約90	約810	0.0%	0.1%
	夏12時	578,000	約90	*	約440	約140	約10	約10	*	*	*	*	約80	約450	0.0%	0.1%
	冬18時	582,000	約50	*	約550	約140	約10	約20	約140	約180	*	約10	約200	約710	0.0%	0.1%
雨滝-釜戸断層	冬深夜	589,000	約40	*	約450	約130	約20	約20	-	-	*	*	約50	約470	0.0%	0.1%
	夏12時	578,000	約10	*	約240	約100	約10	約10	*	*	*	*	約20	約250	0.0%	0.0%
	冬18時	582,000	約30	*	約310	約100	約10	約10	*	*	*	約10	約40	約330	0.0%	0.1%
鹿野・吉岡断層	冬深夜	589,000	約530	約30	約3,200	約610	約30	約40	約230	約220	*	*	約790	約3,500	0.1%	0.6%
	夏12時	578,000	約210	約20	約1,900	約480	約10	約20	約100	約100	*	約10	約330	約2,000	0.1%	0.3%
	冬18時	582,000	約400	約20	約2,300	約460	約20	約30	約200	約200	*	約20	約630	約2,500	0.1%	0.4%
鳥根県島断層	冬深夜	589,000	*	*	約50	約50	*	*	-	-	*	*	*	約50	0.0%	0.0%
	夏12時	578,000	*	*	約40	約40	*	*	-	-	*	*	*	約40	0.0%	0.0%
	冬18時	582,000	*	*	約40	約40	*	*	-	-	*	*	*	約40	0.0%	0.0%
F55断層	冬深夜	589,000	約40	約10	約690	約270	約10	約20	-	-	*	*	約50	約710	0.0%	0.1%
	夏12時	578,000	約10	*	約440	約210	約10	約10	-	-	*	*	約20	約450	0.0%	0.1%
	冬18時	582,000	約30	*	約500	約200	約10	約10	*	*	*	約10	約40	約530	0.0%	0.1%

*: 数人 -: 被害なし

H17年震源毎被害予測人数

倉吉南方の推定地震: 死者数 38人、負傷者数 1,228人

鳥取県西部地震断層: 死者数 30人、負傷者数 904人

鹿野・吉岡断層: 死者数 179人、負傷者数 1,969人

(4) 地域防災力の把握について

地域防災力を構成する、自主防災組織、消防分団、県民、市町村の状況を把握するためのアンケート調査の手法・対象等について、8月に開催した第3回被害想定部会に続いて審議した。

委員からは、高齢者が多い中山間地では回答が少なくなることが想定されるためアンケートの手法を工夫すること、また人口減少・高齢社会に向けて集落単位では防災力を維持できない可能性に関する意識調査も加えること等の助言をいただいた。

[参考]審議の経過と予定

- 1月26日 ○鳥取県地震防災調査研究委員会
 - ・想定地震11カ所を決定。 ・地盤モデルの設定作業の中間報告。
 - 第1回津波浸水想定部会
 - ・津波断層モデルとパラメータ、潮位等の浸水予測条件を審議。
- 3月23日 ○第1回被害想定部会
 - ・京都大学防災研究所の西村卓也准教授に、山陰地方のひずみ集中帯について有識者として説明いただき、想定地震に変更ないことを確認した。
 - ・11の想定地震について地震動（震度等）予測案を審議した。
 - 第2回津波浸水想定部会
 - ・海岸堤防等のハード対策の基準となる比較的発生頻度の高い津波（L1津波）の想定津波高は最大で3m強になるとの試算結果を報告。
- 6月30日 ○第2回被害想定部会
 - ・前回の部会での指摘事項を踏まえて、震源毎の地震動予測が決定された。また、液状化危険度予測、急傾斜地崩壊危険度予測、建物被害予測の算定手法が了承された。
 - 第3回津波浸水想定部会
 - ・これまで委員から意見等があった津波断層モデルについて、引き続き審議した。
- 8月25日 ○第3回被害想定部会
 - ・前回の部会での指摘事項を踏まえ、液状化危険度・急傾斜地崩壊危険度予測が決定された。また、建物被害予測について要因毎の重複を除く前の被害結果について審議した。
- 9月29日 ○鳥取県地震防災調査研究委員会・・・この報告のとおり

○今後の予定

津波浸水想定、人的被害予測、交通被害予測、ライフライン被害予測を行って被害想定をまとめるとともに、災害シナリオの作成、被害予測システムの開発を本年度末までに行う。

1 委員							
分野	役職	氏名	被害想定部会	津波浸水想定部会	出席	備考	
地震対策（地震学）	鳥取大学名誉教授	西田 良平	○	○	○		
地震対策（強震動地震学）	鳥取大学大学院工学研究科教授	香川 敬生	○	○	○	委員長	
海岸工学	鳥取大学大学院工学研究科教授	松原 雄平	○	○	○	津波浸水想定部会長	
地震地質学	東北大学災害科学国際研究所教授	遠田 晋次	○	○			
地盤工学	鳥取大学名誉教授	藤村 尚	○		○		
上下水道工学	鳥取大学大学院工学研究科准教授	増田 貴則	○		○		
住居安全工学、地域防災	大阪市立大学大学院生活科学研究科教授	宮野 道雄	○				
火災学	ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長	室崎 益輝	○		○		
防災政策	京都大学経営管理大学院教授	小林 潔司	○				
医療	鳥取大学医学部附属病院副看護部長	足塚 則子					
地域防災	黒坂自主防災委員会救出救護班長	船越 伸子			○		
地域防災	鳥取県女性防火・防災連絡協議会副会長	磯部 桂子			○		
災害時要援護者対策	一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会	松島 信子			○		
災害時要援護者対策、ボランティア	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会総務部主事	小林 明美			○		
企業活動	鳥取県商工会女性部連合会副会長	浜田 末子			○		
建築実務	鳥取県建築士会会員	今城 はるか					
沿岸市代表	鳥取市防災調整監視管理課長	富山 茂		○	○		
沿岸町村代表	岩美町総務課長	長戸 清		○			
2 委員会、部会から出席を求める有識者							
分野	役職	氏名	被害想定部会	津波浸水想定部会	出席	備考	
海岸工学、津波避難対策	鳥取大学大学院工学研究科教授	柏見 吉晴	○	○			
建築計画学、防災教育	鳥取大学大学院工学研究科准教授	浅井 秀子	○		○		
河川工学	鳥取大学大学院工学研究科教授	楢谷 治		○			
海岸工学、沿岸防災	鳥取大学大学院工学研究科教授	黒岩 正光		○	○		
海岸工学	鳥取大学男女共同参画推進室特命准教授	巖谷 容子		○			
災害時要援護者対策	一般社団法人鳥取県産師会	西江 順子			○		

あんしんトリピーメールの新機能「背景色付きメール」の運用開始について

平成27年10月7日
危機対策・情報課

あんしんトリピーメールはユニバーサルデザインに配慮した見直しを進めています。障がい者団体の意見等を参考に、平成26年度は受け手にわかりやすい表記にするよう配信文例を改めたところです。

さらにこの度、「視覚効果による気づき」を促し、避難行動等に速やかにつなげていただくことを目的として、文章の緊急度や重要度が一目でわかるよう背景色付きのメール（背景色版）での配信を10月1日より開始しました。

また、背景色版を必要としない方のために現行の文字だけのテキスト形式（テキスト版）も継続し、配信項目によって背景色版、テキスト版を選ぶことも可能にしてサービスの向上も図っています。

記

1 運用開始日

平成27年10月1日

2 内容

あんしんトリピーメールの配信形式を現行の文字のみのメール（テキスト版）に加えて、背景色の付いたメール（背景色版）を選択して受信できるようにしました。

※背景色：赤・黄・青の3色、ユニバーサルデザインに配慮した配色を設定

<背景色及びそれに対応する情報>

背景色	説明	背景色の主な適用項目
赤	警戒が必要	気象特別警報・気象警報・竜巻注意情報発表、避難勧告・指示等発令、警戒区域の発令、国民保護情報、熱中症特別警報など
黄	注意が必要、啓発、お知らせ	気象注意報発表、公共交通機関運休、通行止め発生、生活・健康情報、防災イベント情報など
青	警戒・注意が全て解除された場合	避難勧告・指示等解除、気象注意報解除、通行止め解除・停電復旧情報など

<特徴>

あんしんトリピーメールは市町村や受信する情報を組み合わせて自由に選ぶことができます。その一つ一つのメールの内容に合わせて背景色を設定するオーダーメイド型としています。

<受信対象市町村と背景色版メール本文の例>

① A市を選択

【A市】大雨警報を発表

② B町を選択

【B町】大雨注意報を解除

③ A市とB町を選択

【A市】大雨警報を発表
【B町】大雨注意報を解除

※複数の色が該当する場合は、赤>黄>青の順番で背景色を設定

3 受信登録（新規・変更）

新たにあんしんトリピーメールの受信をされる方や既に受信されている方で「背景色版」の受信を希望する方は、とりネット等で案内する（e-tottori-safe@xpressmail.jp）に空メールを送信し、返信メールにあるリンク先から登録用携帯サイトにて「背景色版」で受け取るよう登録・変更する必要があります。また、既に受信されている方は、変更する際に配信項目をそのままにしてテキスト版を背景色版にボタン一つで一括変更することも可能です。

テキスト版での受信を継続される方は、設定の変更の必要はありません。

4 【参考】あんしんトリピーメール運用状況

あんしんトリピーメールは、災害発生時等に県民の適切な行動を支援することを目的として、携帯電話やスマートフォン等に気象情報等の防災情報等を直接配信するもの。

- (1) 運用開始日 平成22年4月1日
- (2) 情報配信者 県各部局、市町村、消防局
- (3) 利用登録メールアドレス 23,408件（9月28日現在）
- (4) 年間配信数 平成26年度 2,275回

平成27年度鳥取県原子力防災訓練について

平成27年10月7日
原子力安全対策課

平成27年度鳥取県原子力防災訓練については、島根原子力発電所対応及び人形峠環境技術センター対応の訓練を次のとおり行います。また、これに先立ち船舶による避難訓練（台風の影響により一部中止）及び原子力防災図上訓練を行いました。

1 島根原子力発電所対応（島根県との共同訓練、今回で5回目）

(1) 今年度訓練の目的

- ・原子力緊急時における防災関係機関相互の連携による防災対策の確立及び防災業務関係者の防災技術の習熟を図る。
- ・引き続き鳥取県広域住民避難計画等の深化と実効性向上を図る。
- ・高齢者施設等で策定した避難計画等の検証を行う。
- ・避難支援ポイントの運営方法等の確認・検証を行う。

(2) 対策本部等の初動対応訓練等

- ア 日程 10月23日（金）午前8時30分～午後3時
- イ 場所 鳥取県庁、西部総合事務所、衛生環境研究所、米子市役所、境港市役所、島根県原子力防災センター（島根オフサイトセンター）等
- ウ 主な訓練項目 本部等運営訓練、オフサイトセンター訓練、緊急時モニタリング訓練等

(3) 住民避難訓練等

- ア 日程 10月25日（日）午前8時～午後2時
- イ 場所 伯耆町岸本B&G海洋センター（伯耆町）、米子市内、境港市内等
- ウ 参加者等 住民：約300名、参加機関：約35機関
- エ 主な訓練項目
住民避難訓練（住民への情報伝達、多様な避難手段による避難、避難退域時検査、安定ヨウ素剤の配布等）、避難行動要支援者避難訓練、緊急被ばく医療活動訓練、原子力防災講座等

※特に実動機関による要支援者の捜索・救出等の緊急対処について検証する。

(4) 船舶を活用した住民避難訓練（本年度訓練の一部として事前に実施。）

船舶による避難訓練（境港→鳥取港）を海上自衛隊と住民約40名の参加を得て実施予定でしたが、台風の接近に伴い安全確保上、船舶による避難は中止しました。なお、とりぎん文化会館の県営広域避難所開設訓練については、予定どおり実施しました。

ア 目的

鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）等では、バス・乗用車による避難を中心としつつ、船舶による避難を補完的手段として位置付けており、連携の確認、船舶への乗船・降船の確認及び港湾使用に係る関係機関等との調整方法等の確立及び検証を行う。また、避難住民の受け入れを行う県営広域避難所を迅速かつ円滑に開設するための、手順等の検証を行うことを目的とする。

イ 日時、場所

8月25日（火）午前9時～正午 とりぎん文化会館

ウ 主要訓練項目

- (ア) 船舶を活用した住民避難訓練
 - ・船舶避難に係る関係機関との連絡要領の確認
 - ・船舶への乗降船手順の確認
 - ・船舶避難時における住民対応の確認及び課題の抽出
- (イ) 県営広域避難所開設訓練
 - ・動員者による県営広域避難所（居住スペース）の設営
 - ・職員の動員手順の確認

エ 参加機関

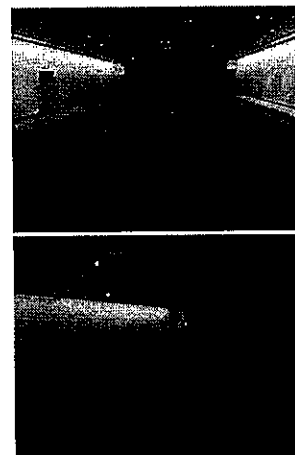
鳥取県、米子市、境港市、海上自衛隊舞鶴地方総監部、境港管理組合、中国電力（株）

オ 訓練の成果

- (ア) 船舶を使用した避難訓練
 - ・海路による避難は、気象（特に海象）の影響を受けることを改めて確認。
→引き続き補完的手段とすることとし、使用できる場合に備えて訓練を行う。
 - ・船舶の使用にあたっては、船・港湾管理者との調整など周到な準備と計画が必要。
→輸送について、代替手段等の融通性を確保するなどが必要である。
- ⇒今回の訓練で検証できなかった事項（鳥取港への入港、避難退域時検査の実施等）について来年度以降の訓練で検証していく。

（居住スペースの設営状況）

- (イ) 県営広域避難所開設訓練
 - ・県営広域避難所の開設に必要な職員の動員について、動員計画に規定する手順どおりに実施できることを確認。
 - ・県営広域避難所の段ボールによる居住スペースの設営作業について、実際の対応時に想定される動員職員のみで実施した結果、事前の開設マニュアルの整備等により円滑に設営できることを確認。
 - ・避難所において段ボールによる間仕切りは、プライバシー保護上、有効性を確認。



(5) 原子力防災図上訓練

ア 目的

鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、島根原子力発電所事故を想定した図上訓練を実施することにより、対策本部事務局における避難輸送、広域避難所開設、被ばく医療等の各機能班の初動対応、体制・役割分担、業務の流れ等を確認するとともに、訓練での活動を通じて対策本部事務局要員の練度向上を図る。

イ 日時、場所

9月1日（火）午前9時～正午、鳥取県庁第二庁舎（第22、34会議室）

ウ 参加者等（70名）

危機管理局長ほか各部局の担当者、警察本部、中国電力（株）、評価者（鳥取県原子力安全顧問、岡山県職員）

エ 訓練項目

県災害対策本部事務局の各機能班が地域防災計画、広域住民避難計画並びに次の各細部実施計画に基づき、事態の進展に応じた対応を行う。

- (ア) 災害対策本部マニュアル（本部の設置、関係機関との情報伝達、要員派遣等）
- (イ) 避難行動要支援者避難計画（入院患者、高齢者、障がい者）
- (ウ) 緊急被ばく医療計画（初期被ばく医療、スクリーニング、安定ヨウ素剤）

- (エ) 学校・保育所・幼稚園の避難計画（各学校での対応状況の取りまとめ等）
- (オ) 広域避難所運営計画（避難所開設に向けた準備の実施等）
- (カ) 食糧、生活関連物資供給計画（食糧、物資、輸送の供給体制の確保等）
- (キ) 住民避難輸送計画（交通機関の運行状況、避難用車両の確保等）
- (ク) 広報・情報伝達計画（プレスリリース、住民向け広報の適切な実施等）
- (ケ) 動員計画（動員者割り当ての決定等）
- (コ) 避難誘導・交通規制等（避難誘導體制の確保等）

オ 訓練の成果

- ・災害対策本部事務局の初動対応や業務の手順（流れ）を確認することができた。
- ・災害対応を行うにあたり、各機能班が連携・調整し対応が必要な項目を確認することができた。
- ・実際の連絡先、要請方法をマニュアルに記載しておくことが必要であった。

カ 評価者（原子力安全顧問、外部評価者）の意見

- ・今回の訓練の中では、それぞれの機能班が役割分担に従って必要な対策を講じていた。
- ・関係先との情報伝達や関係機関の対応状況の確認等、事態の進展に応じた機能班の活動がなされていた。
- ・災害対策本部から各機能班への情報伝達や、調整・指示についても適切になされていた。
- ・原子力災害の進展に備えた早い対処能力を養成し、常に計画の実効性を高めていくことが必要である。

（図上訓練の実施状況）



2 人形峠環境技術センター対応（岡山県との共同訓練、今回で16回目）

（1）日程

11月頃

（2）場所

上齋原オフサイトセンター、三朝町、中部総合事務所、衛生環境研究所、鳥取県庁等

（3）主な訓練項目

本部等運営訓練、オフサイトセンター訓練、緊急時モニタリング訓練等

（4）今年度訓練の目的

対策本部及びオフサイトセンターにおける訓練を中心に実施し、同日に機能別の実動訓練もあわせて実施することで、新装備資機材の運用能力及び練度の維持・向上を図る。

島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題について

平成27年10月7日

原子力安全対策課

6月30日に中国電力㈱から連絡を受けた、島根原子力発電所における低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題について、9月11日に調査報告が提出されたことを受け、報告内容の根拠となった事実関係の確認のため、安全協定に基づく現地確認（第3回）を、本県と米子市及び境港市が合同で実施しました。

調査した範囲においては、記載内容と異なる事実は確認されませんでした。引き続き、安全協定に基づく再発防止の取組状況の確認及び国の監視等の対応の把握を行うとともに、原子力安全顧問の意見も聴きながら、厳正に対応していきます。

- 1 確認日時
平成27年9月17日（木）10:00～17:00
- 2 確認場所
中国電力㈱島根原子力発電所（島根県松江市鹿島町片句654-1）
- 3 確認者
〔鳥取県〕原子力安全対策監外2名、〔米子市〕防災安全課職員1名、〔境港市〕自治防災課職員1名
- 4 確認内容
中国電力㈱から以下の事項について、関係書類の提示を求め事実関係を確認した。

確認項目	主な確認内容
本事案に係る事実関係	<ul style="list-style-type: none"> ・本事案に関与した担当者（保修部）の職場環境を確認した。 ・当該担当者が本来の発注手続きをとらず、直接メーカー代理店に対し3台の流量計の校正を依頼した経緯について関係資料を確認した。
本事案に係る原因分析結果	<ul style="list-style-type: none"> ・固型化設備は、稼働前に必要な機器の点検・校正が終了していることを確認する業務手順ではなかったことを関係資料により確認した。 ・管理者は、添加水流量計等の機器の点検計画・実績の管理及び日本原燃の監査前の関連資料の準備を当該担当者に任せ、組織として適切な業務管理が行われていなかったことを関係資料等により確認した。 ・組織的関与について、第三者（弁護士、コンプライアンス・リスク専門家）により検証が行われたことを確認した。
本事案に係る再発防止対策の検討状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務管理のしくみの改善（点検の見える化）、業務運営の改善（管理者によるマネジメント等）、意識面の改善（研修、企業風土等）について、今後のスケジュールを確認した。 ・改善措置の実施状況や安全文化醸成活動について、島根原子力規制事務所の保安検査等で指導・監督を受けていくことを確認した。
報告書等の検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ・調査報告の内容について、第三者（弁護士、コンプライアンス・リスク専門家）により検証が行われたことを確認した。

<参考：主な対応経過>

平成27年

- 6/30(火) 13:00 中国電力から鳥取県に事前説明
- 15:00 中国電力が事案を公表
- 16:00 中国電力から鳥取県に説明
- 17:00 安全協定に基づく第1回現地確認（原子力安全対策監外。米子市・境港市と合同）
- 7/7(火) 15:00 鳥取県・米子市・境港市の連名により中国電力に文書申入れを実施
- 7/9(木) 16:30 中国電力が調査等の体制構築を発表
- 17:00 中国電力から鳥取県に説明
- 8/5(水) 原子力規制委員会が保安規定違反（監視）と認定
- 8/6(木) 9:00 安全協定に基づく第2回現地確認（原子力安全対策監外。米子市・境港市と合同）
- 9/5(土) 13:00 第13回原子力安全文化有識者会議の開催 *本県職員傍聴
- 9/7(月) 13:30 中国電力から関係自治体に調査報告（案）の説明
- 9/11(金) 15:00 中国電力から鳥取県に調査報告について説明
鳥取県・米子市・境港市の連名により中国電力及び原子力規制庁に要望等を実施
*9/14 中国電力に申入れ文書を手交（危機管理局长→中国電力鳥取支社長）
- 9/17(木) 10:00 安全協定に基づく第3回現地確認（原子力安全対策監外。米子市・境港市と合同）

広域住民避難計画に基づく避難先及び避難経路確認訓練の実施について

平成27年10月7日
原子力安全対策課

鳥取県及び米子市では、島根原子力発電所での原子力災害発生時の避難に関して広域住民避難計画を策定しています。

昨年度の原子力防災訓練の参加者に対するアンケートや米子市が開催した避難計画に関する住民説明会等において「避難の方法（移動手段や避難経路等）や避難後の生活について不安を感じる」との意見があったことから、今年度初めて広域住民避難計画で計画している避難経路、避難退域時検査会場、避難先施設等の住民による確認訓練を行いました。

これら訓練を通じて引き続き、広域住民避難計画に対する住民の理解促進及び不安軽減に繋げ、広域住民避難計画の検証と実効性向上を図っていきます。

- 1 日時 9月30日（水）午前8時30分～午後5時
- 2 訓練内容
 - ・米子市加茂地区自治会（UPZ圏内7自治会）の避難先施設及び避難経路の確認
 - ・米子市による住民レベルでの計画の検証
- 3 参加人数 米子市加茂地区住民18名
- 4 訓練行程

時間	行程等	備考
午前8時30分	加茂公民館（一時集結所）に集合後、バスで出発	
午前9時	名和農業者トレーニングセンター	避難退域時検査会場
午前9時45分 （琴浦町）	琴浦町農業者トレーニングセンター	浜河崎の避難先
	東伯勤労者体育センター	加茂5区中の避難先
	琴浦町立聖郷小学校	加茂5区西の避難先
午前11時20分 （北栄町）	大誠体育館、北条体育館、北条農村環境改善センター	三柳北の避難先
午後1時 （三朝町）	三朝町立西小学校寄宿舎、高勢公民館（体育館）	加茂住宅の避難先
午後2時30分 （倉吉市）	県立農業大学校、関金町農林漁業者健康増進施設	三柳団地4区の避難先

5 参加された住民の方の主な意見等

- ・避難先での生活をイメージすることができた。
- ・避難場所を実際に見ることにより、少し安心した。
- ・洋式トイレの設置など高齢者に対する配慮をお願いしたい。
- ・長期の避難所生活は困難だと思う。



鳥取県西部地震15年 くろさか防災まちあるきの開催について

平成27年10月7日
消 防 防 災 課

平成12年鳥取県西部地震で大きな被害を受けた日野町黒坂地区が、同地震によってどう変わったのか。15年前から現在に至るまでの、防災やまちづくりに向けた黒坂地区の取組について、同地区を実際に歩きながら、関係者に直接お話しを伺うことにより、鳥取県西部地震の経験や教訓を学ぶとともに、防災と福祉が結びついた取組とコミュニティ活動との関係性について考えます。

- 1 開催日時 10月12日(月) 13時30分～16時
- 2 開催場所 日野町公民館(日野郡日野町黒坂1243-1)
- 3 主 催 鳥取県、鳥取県西部地震展示交流センター(運営:日野ボランティア・ネットワーク)
- 4 対象者 一般県民(100名程度)
- 5 内 容 くろさか防災まちあるき

<詳細>

【日野町公民館】[13時30分～14時40分]

- (1) 開会
- (2) 被災前の日野町黒坂地区
 - ・被災した城下町であった黒坂地区がどういったまちだったか。まちの成り立ちや住民状況など
 - ・黒坂地区のコミュニティ活動
- (3) あのと、黒坂のまちは
 - ・平成12年鳥取県西部地震による被害や住民の状況
- (4) あれから～そして今、黒坂のまちは
 - ・鳥取県西部地震後、どのように復興・防滅災の取組や、まちを元気にする取組を進めてきたか
 - ※ 「黒坂地区自主防災委員会」、「黒坂地区コミュニティ推進協議会」、「黒坂鏡山城址を知ろう会」が説明を行います。
 - ※ 他の類似の取組や、防災と福祉が結びついた取組(県モデル事業)について、鳥取県西部地震展示交流センターの職員が紹介します。

[日野町公民館での進行]

- ・鳥取県西部地震展示交流センター 山下 弘彦(やました ひろひこ)

【日野町黒坂地区】[14時40分～15時40分]

黒坂地区を歩きながら、3か所ほどで足を止めて、「黒坂地区自主防災委員会」、「黒坂地区コミュニティ推進協議会」、「黒坂鏡山城址を知ろう会」の方が、鳥取県西部地震発生当時の写真等を用いながら、現地の被害状況やその後の復興等について説明をしていただきます。

- (5) 昔からのまち
城下町で碁盤の目状であること、鏡山城址
- (6) 鳥取県西部地震
まちなみの被害(住宅再建、空家、更地)、日野町立黒坂小学校グラウンド前(仮設住宅)
 - ※コース:日野町公民館→黒坂地区のまちなみ→日野町立黒坂小学校(グラウンド側)→JR黒坂駅前から城址を臨む→日野町公民館

【日野町公民館】[15時40分～16時]

- (7) 振り返り
- (8) 総評・閉会
鳥取県危機管理局消防防災課長

6 その他

上記事業に併せて、鳥取県西部地震展示交流センターにおいて、鳥取県西部地震の発災当時に乳幼児を預かっていた日野町内の保育所職員へインタビューを行い、当時の体験や、乳幼児を守るためのその後の取組等をまとめた企画展「子連れ防災保育所編」を開催します。

※「黒坂地区自主防災委員会」について

平成12年鳥取県西部地震による集落の孤立やライフラインの停止等に際し、初動時から避難や救援活動を地区住民で主体的かつ一体的に行った教訓を活かし、黒坂地区内の防災活動の統制を図るため、平成14年9月に地区内の17自治会の上位組織として結成されました。毎年、同委員会と全自治会の参加による本部運営訓練や消火訓練等の実施をはじめ、集落の孤立や電話回線の不通時における情報収集・伝達を目的とした全自治会へのトランシーバーの配備と情報通信訓練の実施等を行っています。更に近年は、全国各地の豪雨災害を教訓にして、全自治会で危険箇所や避難経路等を載せた防災マップの作成、避難訓練等を行っています。また、自主防災活動の継続には、地域住民の理解が必要不可欠なため、平成14年11月から毎年、防災広報誌「防災くろさか」を発行し、同委員会の取組を普及啓発しています。このほか、高齢化率が40%を超える地区で多くの住民に防災活動に参加してもらうため、グラウンドゴルフ大会と一緒に炊き出し訓練を実施する等の創意工夫を行い、住民が防災活動に参加し易い環境づくりを進めるなど、地域防災力の向上に努め、防災体制の整備に大きく貢献したことが評価され、平成17年に鳥取県自主防災組織等知事表彰（功労表彰）を、平成26年に防災功労者防災担当大臣表彰を受賞しました。

※「黒坂地区コミュニティ推進協議会」について

平成4年に発足以降、クリーン作戦や花いっぱい運動、敬老会やとんどさんなど、さまざまな地域活動に取り組んでいます。その取組が認められ、平成25年には、鳥取県内の地域発展やスポーツ振興に功績のあった人を表彰する、日本海新聞ふるさと大賞を受賞しました。

※「黒坂鏡山城址を知ろう会」について

昔は子どもたちの遊び場になっていた鏡山城址に、もう一度日の目を見せたくなったことや、地震で被災し下向きになった気持ちを上向きにならないかという思いをきっかけとして、黒坂地区周辺に現存する史跡等の保護と正しい歴史を知ることにより、地域の活性化を図ることを目的として、平成20年に発足しました。設立以来のさまざまな活動が評価され、平成23年度には日本海新聞ふるさと大賞及び頑張る住民自治活動鳥取県知事表彰を受賞しました。

鳥取県西部地震15年がんばる消防団応援スペシャルマッチの開催等について

平成27年10月7日
消 防 防 災 課

女性や若者をはじめとして幅広く消防団活動への理解と消防団への入団を促進するため、鳥取県をホームタウンとする地域密着型のJリーグ加盟プロサッカークラブ「ガイナーレ鳥取」と地元消防団とが連携して消防団の活動や処遇をPRするイベントとして、消防庁が企画する平成27年度「女性や若者をはじめとする消防団加入モデル事業」（以下、「本事業」という。）の採択事業である「がんばる消防団応援スペシャルマッチ」（以下、「標記イベント」という。）を開催します。

<概要>

1 開催日時・場所

平成27年10月18日（日）午後1時キックオフ（対戦相手 ブラウブリッツ秋田）
チェウブYAJINスタジアム（米子市上後藤6丁目9-7）

2 主催

株式会社SC鳥取
鳥取県

3 参加予定者

若者やファミリー層を中心とした一般の観客約3,000名（予想）

4 標記イベント当日の消防団PR等の内容

①来場者に消防団PRグッズを配布

ガイナーレの公式パンフレット（A4版全8頁中1頁分）に消防団への入団呼びかけを掲載するほか、消防団PRグッズとして消防団員募集を呼びかけるクリアファイルを作成し、これらを来場者に配布することにより、消防団やその活動に対する理解を促します。

※ パンフレットやクリアファイルには、県内の女性団員や学生団員の紹介のほか、スマートフォンをかざして再生する動画（拡張現実：AR）を埋め込むとともに、各市町村の消防団加入問合せ先リンクのQRコードを掲載。

②試合開始前に消防団等をPR

試合開始前、ピッチにて、米子市の消防団員や鳥取市の学生団員による消防団の活動のPRを実施し、来場者に対して消防団や消防団の活動に対する理解を促します。

③スタジアム内でのタイトル看板の設置や放送による消防団PR等

スタジアム内に、イベントタイトルを記載した看板（4.5m×0.9m）を設置するほか、試合開始前やハーフタイム等の時間を活用し消防団PRのアナウンスを複数回にわたって実施することにより、標記イベントの趣旨を来場者に印象付けるとともに来場者に対して消防団への関心を持っていただき、消防団への入団を促します。

④選手のエスコートキッズの紹介

エスコートキッズとなる米子市少年消防クラブを場内アナウンスにより紹介し、来場者に対して消防団の活動に対する理解の普及及び啓発に対する取り組みをアピールするとともに、特に、児童・生徒を持つ家族全体に対して、消防団への憧憬を持っていただきます。

※ エスコートキッズとなる少年消防クラブのメンバーはクラブの制服を着用。

⑤消防団員等の試合招待等

米子市の消防団員及びその家族等（約150名）を試合に招待し、併せて記念品（オリジナルデザインTシャツ）をプレゼントすることにより、消防団員を激励するとともに、消防団員とその家族に感謝の気持ちを表します。

5 その他

本事業では、「ガイナーレ鳥取」を運営する株式会社SC鳥取の協力を得て、標記イベントのほか、次のようなイベントを実施します。

①防災フェスタ（10/3イオンモール日吉津）でガイナーレ鳥取の岡野GMによる標記イベントのPRや消防団に対する激励。（消防団加入促進と標記イベントのPR用パンフレットを配布）

②秋の全国火災予防運動の期間（11/9～11/15）中に小学校へのガイナマン（ガイナーレ鳥取マスコットキャラクター）の防火訪問。

③各市町村の協力を得て本事業の広報を実施。また、株式会社SC鳥取により新聞広告の掲載（10/12付日本海新聞の予定）

【参考】

- 本事業は、今年度を初年度とする消防庁の採択事業で、株式会社SC鳥取との連携により実施するものです。
- 本事業は、米子市をはじめとする各市町村の協力を得て実施するものです。

鳥取県西部地震15年 平成27年度鳥取県防災活動発表大会の開催について

平成27年10月7日
消 防 防 災 課

少子高齢化や過疎化が進む中、災害から地域住民の生命、身体及び財産を守るためには、全ての地域住民の参画のもと、地域の実情を踏まえた住民の主体的かつ一体的な防災活動により、地域防災力を維持・向上させることが極めて重要です。

将来（10年後）を見据え、地域の防災活動と福祉活動を結び付けた取組を進めているモデル市町の事例や、防災訓練等を工夫しながら取り組んでいる事例を紹介することにより、県内の各地域において、住民を主体とした新たな防災活動の輪が広がり、県全体の地域防災力の向上に資することを目的として、標記大会を下記のとおり開催します。

記

- 1 開催日時 11月21日（土）13時～16時
- 2 開催場所 ホテルモナーク鳥取（鳥取市永楽温泉町403）
- 3 主 催 鳥取県、（一財）日本防火・防災協会
- 4 対 象 者 県内の自主防災組織・社会福祉事業所等の関係者、県・市町村等の防災関係機関の職員、一般県民等（約100名）
- 5 内 容
 - (1) 開会・主催者挨拶 [13時]
 - (2) 事例発表 [13時10分～14時10分]
 - ア 住民が主体となった防災体制づくりの取組事例
＜モデル市町＞
 - ・倉吉市
 - ・智頭町
 - ＜ファシリテーター＞
 - ・日野ボランティア・ネットワーク
 - イ 防災功労者防災担当大臣表彰及び鳥取県自主防災組織等知事表彰受賞団体の取組事例 [14時10分～15時]
 - ＜防災功労者防災担当大臣表彰＞
 - ・賀露地区自主防災会連絡協議会（鳥取市）
 - ・上後藤二区防災会（米子市）
 - ＜鳥取県自主防災組織等知事表彰＞
 - ・こしきが丘自治会（伯耆町）
 - (3) 県の取組内容の報告 [15時10分～15時35分]
 - ・鳥取県自主防災組織等知事表彰受賞団体の紹介
 - ・イザ！カエルキャラバン！in とつとりの取組報告
 - ・地域防災活動の取組支援に係る説明等
 - (4) 意見交換・情報交換 [15時35分～15時55分]
 - (5) 閉会 [15時55分～16時]

《参考1》住民が主体となった防災体制構築支援事業について

過疎・高齢化が進む中、将来（10年後）を見据えて、地域住民が地域の実情を踏まえ、消防団・自主防災組織構成員以外の地域住民の防災活動参画等を目標に、主体的かつ一体的な防災体制を構築する取組を支援する事業。地域防災と地域福祉の連携により、支え愛活動のコーディネーターが地域防災力の向上に関する業務を行うとともに、そのサポートを日野ボランティア・ネットワークに委託し、地域住民による防災マップ作り、ワークショップ等の実施を通じた防災体制の構築を支援している。

（モデル市町村）

平成25年度～ 岩美町・智頭町・若桜町・北栄町・江府町

平成26年度～ 倉吉市を追加

《参考2》防災功労者防災担当大臣表彰について

防災の推進に関して、特に顕著な貢献をした団体又は個人の功績を讃え、防災対策の一層の推進に資することを目的として、「災害時の防災活動」、「防災思想の普及」又は「防災体制の整備」の面で貢献し、特にその功績が顕著であると認められる個人又は団体を表彰している。

平成27年度受賞団体 賀露地区自主防災会連絡協議会（鳥取市）、上後藤二区防災会（米子市）

《参考3》鳥取県自主防災組織等知事表彰について

自主防災活動に貢献する団体や個人をたたえることにより、他の模範とすべき取組を広め、自主防災組織の充実強化並びに地域防災力の向上を図ることを目的に、自主防災活動に関し、特に優れていると認められる団体又は個人を表彰している。

平成27年度受賞団体 美保地区自主防災会連絡協議会（鳥取市）、緑ヶ丘グリーンハイツ防災会（米子市）、御建地区防災会（米子市）、和田自主防災会（倉吉市）、中野自衛消防団（倉吉市）、糸白見自主防災会（若桜町）、こしきが丘自治会（伯耆町）、イオンモール日吉津（日吉津村）

《参考4》イザ！カエルキャラバン！inとっとりについて

子どもたちの防災の知識及び技術の習得並びに若いファミリーの地域防災活動への参加促進を図り、地域防災力の充実強化に資するため、NPO法人プラス・アーツ（神戸市）が開発した若いファミリー向けの防災訓練プログラム「イザ！カエルキャラバン！」を県内で初めて開催した。

※「イザ！カエルキャラバン！」とは

訓練等体験でカエルポイントを取得するプログラムや、使わなくなって持ち込まれたおもちゃの取替えをカエルポイントで行うプログラムのほか、カエルポイントを貯めて、人気の高いおもちゃを手に入れることのできるオークションを組み合わせることで実施することにより、若いファミリーに訓練等体験への参加を促進するイベント。

・平成27年8月22日（土） 倉吉未来中心において開催

[訓練等体験メニュー]

- ①水消火器で的あてゲーム（消火時の心得と消火器の使用方法を学ぶプログラム）
- ②ジャッキアップゲーム（ジャッキを使った救出方法を学ぶプログラム）
- ③毛布で担架タイムトライアル（毛布を使った担架で搬送方法を学ぶプログラム）
- ④持ち出し品なあに？クイズ（暗記クイズで家庭の非常持ち出し品を学ぶプログラム）
- ⑤家具転倒防止ワークショップ（ミニチュアの家具を用いて、家具の転倒防止等の方法や効果を学ぶプログラム） 等

